

日本経済大学

大学院紀要

JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

第13巻

論文

- グローバル型プロジェクトの特性と手戻り発生の関係
— NTCPモデルを使用した定量的考察 — 今仁 武臣 (1)
- AI時代における情報の価値創造の考察
— インテリジェンス・サイクルを中心に — 高橋 文行 (11)
- 中国における会社法の改正とガバナンスに関する一考察
..... 金 婧 (23)
- 持続可能な留学生受け入れ戦略の考察
— リレーションシップ・マーケティングの視点から —
..... 張 君鵬・高橋 文行 (37)
- 医薬品の臨床試験を取り巻く取引実態および費用に関する医療経済学的研究
..... 赤瀬 朋秀 (57)

2025年(令和7年)3月

日本経済大学大学院

中国における会社法の改正とガバナンスに関する一考察

金 靖

I. はじめに

2024年7月1日、中国では2023年に改正された会社法（以下、「新会社法」という。なお、2023年改正前の2018年会社法を「旧会社法」と称する。）が施行された。新会社法の制定に先立ち、全国人民代表大会常務委員会法制工作委员会は、2019年から会社法の改正作業に着手し、2021年12月に第1次審議草案、2022年12月に第2次審議草案、2023年8月に第3次審議草案を相次いで策定し、さらに同年12月には最終草案である第4次審議草案を全国人民代表大会常務委員会に提出した。これを受け、同年12月29日、第十四期全国人民代表大会常務委員会第七回会議において新会社法が正式に可決・成立した。

2023年の会社法改正（以下、「2023年改正」という。）は、1999年、2004年、2005年、2013年、2018年以来、6度目の改正となるが¹、1993年12月29日に中国において初めて会社法が制定されてから30周年という節目に行われた改正でもあり、名実ともに極めて重要な改正であると位置づけられよう。

新会社法は旧会社法よりも2章多い15章からなり、条文数も218から266へと大幅に増加した²。もとよりこうした章や条文の数の形式的な拡大にとどまらず、各規制の内容面についても多くの重大な修正が施され、全面改正としての様相を呈している。新会社法の下では、とりわけコーポ

レート・ガバナンスの根幹に関わる主要な規制をはじめとする会社法の本質的な議論に関する重要な改正が行われ、今後の中国の会社実務に多大な影響を及ぼすことが予想され得る。

本稿では、新会社法の改正の骨子を整理した上、会社法の根幹にかかわる会社のガバナンスに係る規制を中心に引き上げ、今後の法制度の運用の在り方を考察する。以下ではまず、新会社法の概要とその重要な改正点の整理を試みる。

II. 新会社法の概要

新会社法は全15章266の条文から構成されており、会社の設立や組織、運営などを定める。具体的な章の内容は、第1章総則、第2章会社登記、第3章有限責任会社の設立および組織機構、第4章有限責任会社の出資持分の譲渡、第5章株式有限会社の設立および組織機構、第6章株式有限会社の株式の発行および譲渡、第7章国家出資会社の組織機構の特則、第8章会社の董事、監事および高位管理職の資格と義務、第9章社債、第10章会社の財務および会計、第11章会社の合併、分割、増資および減資、第12章会社の解散および清算、第13章外国会社の分支機構、第14章法律責任、第15章附則となっている。この中で、第2章会社登記、第7章国家出資会社の組織機構の特則は今回の改正で新設された章である。

2023年改正の内容は多岐にわたるが、主に以下の8つに分類することができる。

- ①会社の社会的責任に関する規定の導入
- ②会社の設立および消滅制度の整備
- ③会社の資本制度に関する改正
- ④会社の機関設計の柔軟化
- ⑤董事、監事および高位管理職の義務と責任の明確化
- ⑥少数株主利益の保護の強化
- ⑦国家出資会社の組織機構に関する特則
- ⑧社債制度の整備

紙幅の関係で、上記の改正内容すべてを網羅的に扱うことはできないが、2023年改正の中で特に重要な規制である①～⑥を中心に取り上げ、その内容を整理する。

Ⅲ. 新会社法の重要な改正項目と考察

1. 会社の社会的責任に関する規定の導入

新会社法は、会社のより効率的で健全な運営を目指し、後述するようにガバナンスの充実に資する多数の規制を導入していると考えられるが、会社の健全性を確保する上で、従来、会社法の下で利害調整が図られてきた株主や債権者等の利益にとどまらず、より社会全体を意識した会社の運営を要請している。新会社法20条1項は、「会社は経営活動に従事するにあたり、会社従業員、消費者等の利害関係者の利益及び生態環境保護等の社会公共利益を十分に考慮し、社会責任を負わなければならない」と定める。本条は、従業員や消費者といった幅広いステークホルダーの利益を考慮するとともに、環境などの「社会公共利益」に配慮しながら会社の運営を行うことを求めており、近年、世界的な関心が高まっている、「会社に利益の追求だけでなく、環境や人権に配慮した行動をとるべきである」とするESG (Environment, Social, Governance) やSDGs (Sustainable Development Goals) の発想³を取り込

んだものといえる。中国の会社はこのような国際的な動向に呼応する形で、社会的責任 (CSR, Corporate Social Responsibility) を果たすことが求められている。

もともと、従来、中国の会社の多くがこうしたESGやSDGsの発想を十分に認識していたとはいえない。ただ、中国では、世界で最も二酸化炭素を多く排出する国であり、環境保護を通じ、国際的責任を果たしていくべきことが認識されていることから、ESGのうちとりわけ、「E (環境)」が強く意識されているのではないかと考えられる。

もとより各会社がESGに配慮した運営を実現することは容易でなく、新会社法20条2項が、「国は、会社が社会公益活動に参加し、社会責任に係る報告を公表することを推奨する」と定めているように、「推奨」という文言からは本条が努力目標を定めたものであることが看取される。ESGに配慮した会社運営をいかに実現すべきか、今後の国の施策によるところが大きいといえる。

2. 会社の設立および消滅制度の整備

(1) 会社登記制度に関する規定

従来、会社の登記をめぐる旧会社法の規定が不十分だけでなく、登記に関する条文が各章に点在していた。新会社法の下では、会社の設立登記、変更登記および終了登記に関する章を新たに設け、会社登記制度 (新会社法第2章29条～41条) が整備されるとともに、国家企業信用信息公示システムを通じた情報公開の迅速化が図られたといえる⁴。

(2) 1人会社に関する規定

旧会社法の下では、1人有限責任会社に関する特則が第2章第3節に置かれていた。かかる特則の下で、1人有限責任会社とは、1名の自然人株主または法人株主のみが存在する有限責任会社をいうとされ (旧会社法57条2項)、

1名の自然人が設立し得る1人有限責任会社は1社のみとされており、1人有限責任会社が他の1人有限責任会社の株主となることは禁じられていた（同法58条）。他方、旧会社法24条は、「有限責任会社は50名以下の株主の出資により設立される」と定めていた。

新会社法は、1人有限責任会社の特則を定めた旧会社法第2章第3節を全面的に削除し、「有限責任会社は1名以上50名以下の株主の出資により設立される」（新会社法42条）というように、有限責任会社の規定に一本化することで、1人有限責任会社に関する規定が大幅に簡素化された。同時に、新会社法92条は、「株式有限責任会社を設立するにあたって、1名以上200名以下の発起人を有しなければならない」と定め、旧会社法の下で設立が禁止されていた1人株式有限会社の設立を解禁した。株主ないしは発起人が1名でも設立が可能な会社形態の選択肢を増加させることは、登記制度の整備と合わせて、中国が近年推進してきた起業を通じたイノベーションの実現を促進することを目的とした「双创」政策⁵の下で、起業しやすい環境づくりのためにも必要な法改正であったといえよう。

(3) 会社の解散および清算に関する規定

中国では近年、起業促進の政策の下で、後述するように、最低資本金制度を撤廃するといった様々な規制緩和が行われてきた結果、会社の数が大幅に増加したが、その一方で、休業や休眠などに陥る会社が多数あらわれるという問題が生じていた⁶。本来であれば、これらの会社は、解散や清算手続を経た上で、法人格を消滅させることが望ましいことも想定される。しかしながら、会社の消滅に関する制度が旧会社法の下では十分手当てされていなかったため、会社の解散や清算についての法整備が急務とされていた。そこで、新会社法第12章に会社の解散および清算に関する規定が体系的に設けられると同時に（新会社法229条～239条、242条）、新たに簡易抹消登記制度と強制抹

消登記制度も合わせて導入した（同法240条、241条）。

3. 会社の資本制度に関する改正

(1) 登録資本引受制度の厳格化

会社の設立時における出資に関し、中国では度々改正が行われてきた⁷。1993年会社法の下では、有限責任会社は10万元から50万元までの最低資本金、株式有限会社は1000万元の最低資本金が必要とされ、かつ全額払込規制が置かれていた⁸。2005年の会社法改正により、最低資本金額は、有限責任会社については3万元（2005年会社法26条2項）、株式有限会社については500万元に引き下げられ（同法81条3項）、分割払込も許容された。また、最初に会社に拠出される出資の額は最低資本金の20%を下つてはならないものの、残りの部分は2年以内に払い込めばよいとする払込みの猶予が許容されていた（同法81条1項）。なお、投資会社に限っては、有限責任会社か株式有限会社かを問わず、会社成立の日から5年以内に不足分を払い込むことが可能とされた（同法26条1項、81条1項）。その後、2013年に行われた会社法改正においては、最低資本金制度が完全に撤廃され、さらに出資期限、設立時の出資の割合規制も削除され、払込期限を株主間の合意にゆだねる「登録資本引受制度」へと完全移行した。

しかし、このような資本制度の規制緩和によって、定款で高額の登録資本金を設定しながら実際には出資が行われない、または数十年という極めて長い出資期限を設定するなど、登録資本引受制度を「悪用」するケースが多発し、取引の安全、債権者の利益、ひいては法人制度に対する信頼も揺るがしかねない事態が生じるようになった⁹。

そこで、新会社法は有限責任会社と株式有限会社の区分立法を行い、有限責任会社は引き続き登録資本引受制度、株式有限会社は全額払込制度と選択的授權資本制度を導入した。有限責任会社の登録資本引受制度をめぐって、

重要な改正点の一つは、株主が払込みを引き受けた出資額については、全株主が会社定款の規定に従い会社成立の日から5年以内にその全額を払い込むものとし、上限を「5年」とする出資期限を設けたことである（新会社法47条1項）。株式有限会社も厳格な全額払込規制が規定されているので、引き受けた株式につき実際の全額払込みがない場合、会社の設立は不可能になる。

ただ、新会社法は、最低資本金制度を復活させるには至っていない。これにより、起業促進や投資の誘致が期待されないではないが¹¹、資金実体のないペーパーカンパニーの濫立が懸念される。ペーパーカンパニーの債権者の保護が問題となり得るが、この点については対第三者責任の箇所でも詳しく検討する。

(2) 失権制度の導入

旧会社法の下では、株式の払込みの期限を事実上無期限とすることも可能であったためか、一定の期限までに払込みをしなければ、株主の地位を失うという失権制度に関する規定がなく、最高裁判所の司法解釈として出資義務を期限通りに履行しない株主に対する除名制度が存在していた¹²。新会社法は董事会に猶予期間を設けた催告権を付与し、猶予期間が満了しても株主がなお出資の義務を履行しない場合には、出資を行わなかった持分に関して失権するとしている（新会社法52条、107条）¹³。

(3) 株主の払込義務の履行期限の繰上げ

新会社法は、会社が履行期限の到来した債務を弁済することができない場合、当該会社または期限到来債務の債権者は、払込みを引き受けたが出資期限の到来していない株主に対して、期限を繰り上げて払い込むよう求める権利も新たに規定した（新会社法54条）。従来、破産法の35条や「全国法院民商事審判工作會議紀要」6条などにも類似の規定が存在していたが、あくまでも特別な場面で

行使が可能な権利であったため、上述のような払込の期限利益を悪用するケースへの対応策として、新会社法に規定が設けられるようになった¹⁴。新会社法は履行期限の繰上到来を請求できる主体に会社を追加し、また適用場面を破産関連に限定せず、「期限の到来した債務を弁済することができない」ことのみを要件とした。これにより、会社財産が確保され、債権者保護の実効性が確保され得る。

(4) 種類株式制度の明文化

中国において、種類株式は長い歴史を持つ。1993年に会社法が公布される前から、中国ではすでに上場会社が優先株を発行しており、政府も優先株式に対する規範的な文書を公布していた¹⁵。また、国有企業が証券取引所に上場するにあたり、国有株式および法人保有株式などは上場、流通させず、非流通株式として取引所外で協議方式により譲渡され、公開株式のみが上場流通し、流通株式とするなど、異なる株式の発行を認めた（いわゆる「股権分置」）。近年は、民営企業も様々な種類株式¹⁷を発行するようになり、会社法の中に種類株式に関する規定を設ける機運が高まってきた。

そこで、新会社法は、剰余金の配当、残余財産の分配、議決権および譲渡制限などについて異なる種類の株式の発行を明文化し（新会社法144条1項）、種類株式に対する法整備を行った。ただし、公開会社の場合には、発行可能な種類株式に一定の制限がかかっており、慎重な対応が求められる（同法144条2項）。

(5) 無額面株式の発行の許容

旧会社法の下では、額面株式の発行のみが認められていたが、新会社法は株式有限会社による無額面株式の発行も許容するようになった（新会社法142条1項）。ただし、額面株式と無額面株式は相互に転換が可能であるが、2種類の株式を同時に発行することはできない（同法142条2

項)。この点、日本においてもかつて額面株式が発行されていたが、積極的な存在意義が見いだされておらず、無額面株式については、その払込金額に制約がないため株価下落時における発行が容易であるなどといった理由から、無額面株式に一本化された¹⁸。中国でもこうした無額面株式のメリットが認識されている可能性はあるが、額面株式を残存させた意義は必ずしも判然としない¹⁹。

(6) 簡易な減資制度の新設

新会社法には、債権者保護を目的とする規制が多数置かれている。債権者保護の観点からすれば、会社に欠損が生じた場合には、迅速にこれを填補することが求められる。新会社法は、積立金による欠損の填補を許容するとともに（新会社法214条2項）、その後もなお欠損が残る場合には、登録資本の減資によって欠損を補填することができる旨を定めた（同法225条1項）。株主に対して実際に資金を払い戻す通常の減資とは異なり、当該減資制度は、債権者に対する通知・公告および債権者からの弁済や担保提供の請求への対応を行う必要はなく、株主会が登録資本減少決議をした日から30日以内に新聞または国家企業信用情報公示システムを通じた公告のみで足りるとしているところ（同法225条2項）、赤字を抱える会社は、財務状況の改善を図る手段としてこの制度を活用することが考えられるとの指摘がある²⁰。

4. 会社の機関設計の柔軟化

新会社法の主眼の一つは、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保すべく、会社の機関設計の拡大と監査・監督を担う機関の権限強化を図ることにあると考えられる。とりわけ新会社法が、監事や監事会の設置に一定の自主性を認めると同時に、新たに審計委員会制度を導入するなど、会社が選択可能な機関構造に柔軟性を持たせている点は特筆に値する。以下では、株主会、董事会、監事（会）に

つき、主要な改正点を取り上げ、その意義を明らかにしたい。

(1) 株主会の権限縮小

新会社法は、旧会社法の下で株主会の専決事項とされていた「会社の経営方針および投資計画の決定」、「年度財務予算案および決算案の審査・承認」の項目を削除し、「社債発行に関する決議」は原則として株主会の権限事項としながらも董事会への授權を認めるものとした（新会社法59条、112条）。従来、株主会の権限事項と董事会の権限事項の線引きが曖昧であるがゆえに、経営判断が迅速に行われにくく、その結果、ビジネスチャンスを見逃してしまうことが懸念されていた。2023年改正により、株主会から董事会へ一部の権限をゆだねる形で権限の再分配が行われたため、今後は董事会による意思決定の迅速性と効率性の向上が期待され得る²¹。

(2) 董事会の設置に関する規定

旧会社法の下で、原則として、董事会の設置が義務づけられており、その例外として、株主の人数が比較的少ないまたは会社の規模が比較的小さい有限責任会社の場合には、董事会を設置せず、1名の業務執行董事を選任することが可能とされていた（旧会社法50条）。新会社法は、有限責任会社だけでなく、株式有限会社も株主の人数が比較的少ないまたは会社の規模が比較的小さい会社の場合には、1名の董事を選任すれば、董事会の設置は不要とした（新会社法75条、128条）。実務上、小規模な株式有限会社が多数存在していることや、上述したように、新会社法が1人株式有限会社の設立を解禁したことに鑑み、所定の要件を満たす株式有限会社について董事会を設置しないことが認められている²²。

(3) 監事(会)および審計委員会の設置に関する規定

旧会社法は、監事会の設置を原則としつつ、株主の人数が比較的少ないまたは会社の規模が比較的小さい有限責任会社の場合には、3名以上の監事で構成される監事会の設置は不要とされ、1～2名の監事を選任することとされていた(旧会社法51条)。株式有限会社の場合には、株主の人数や会社規模次第で監事会を設置しない旨を定める適用除外規定はなく、監事会は必置機関とされていた(同法117条)。

新会社法は監事会の設置について、それまで有限責任会社についてのみ置かれていた、株主の人数が比較的少ないまたは会社の規模が比較的小さい場合の監事会不設置の規定を株式有限会社についても設けている(新会社法83条、133条)。ただし、監事の人数は有限責任会社も株式有限責任会社も1名のみ選任すれば足りる。また、有限責任会社の場合は、全株主の同意があれば、監事を置かないことも可能とされたが(同法83条)、株式有限会社にはこのような例外は認められていない。

以上のように、新会社法においては、所定の要件を満たす比較的小規模な会社では監事会の設置が免除され、監事の員数も引き下げられ、監事の設置コストの削減が図られている。しかし、これ以外の会社については、依然として、監事会を必置機関と位置付けている。もともと、新会社法は、監事会を設置しない新たな機関の設置を可能とした。それが、2023年会社法改正の重要な改正点の一つとされている審計委員会である。新会社法は、すべての会社において、監事会または監事の代わりに董事会の中に審計委員会を設置することを認めている(同法69条、121条)。取締役会の下に監査機関を法定の機関として設置する考え方は、日本の監査等委員会設置会社のように中国以外の法域においてもみられる。審計委員会制度が導入された背景には、監事会の監査機能の不全が会社のコーポレート・ガバナンスの実効性を低下させ、民営企業

の健全な発展、国有企業の改革を制約しているとの考えがある²³。

そのため、董事会において議決権を有する董事により構成される監査組織である審計委員会を設置することで、業務執行者に対する牽制・監督機能を高め、ガバナンスの強化を図る狙いがあったのではないと思われる。

5. 董事、監事および高位管理職の義務と責任の明確化

(1) 忠実義務と勤勉義務

新会社法は、監事(会)制度を維持しつつ、選択的に審計委員会の設置を可能としており、いずれかの機関設計の下で、業務執行者に対する牽制ないしは監査・監督を行うことが予定されている。もともと、かかる牽制・監督機能が実効的に発揮されるためには、それを担う機関の構成員が、適切にその職務を果たすことが不可欠となる。

この点、旧会社法147条1項は、「董事、監事及び高位管理職は法律、行政法規及び会社定款を遵守し、会社に対して忠実義務及び勤勉義務を負う」と定めており、忠実義務および勤勉義務に関する規定それ自体は存在していた。しかし、忠実義務や勤勉義務の具体的な内容については必ずしも明らかにされていなかった²⁴。これに対し、新会社法180条1項は、「董事、監事及び高位管理職は、会社に対して忠実義務を負い、自己の利益と会社の利益が相反することを避けるための措置を講じなければならない」とし、忠実義務に関する定めを設け、同条2項は、「董事、監事及び高位管理職は会社に対して勤勉義務を負い、職務執行において会社の最大の利益のために管理者として通常負うべき合理的な注意を尽くさなければならない」とし、勤勉義務の内容を具体化した。

忠実義務は、法文から明らかなように、勤勉義務とは異

なり、董事、監事および高位管理職（以下、「董事等」という。）は、会社の利益を犠牲にして自己の利益を図ることを禁じるものであり、アメリカにおける「忠実義務（duty of loyalty）」²⁵に近い。これに対し、勤勉義務は、会社の利益を最大化させる会社の管理者としての義務であり、アメリカにおける「duty of care」あるいは日本における「善管注意義務（民法644条）」に近似する内容であると解される。もっとも、日本における善管注意義務²⁶は、取締役や監査役を含む役員と株式会社の関係は委任に関する規定に従うとの会社法330条の規定から導出される。中国では、董事等と会社がいかなる法律関係に立つのかは必ずしも明らかではないが、勤勉義務に係る規定の内容に照らせば、新会社法は、委任類似の関係を想定しているのではないと思われる。

ともあれ少なくとも忠実義務や勤勉義務の内容がより具体化されることにより、董事等が会社運営に際し、どのように行動すべきか、あるいはいかなる行為をしてはならないかについて一定の指針が与えられることで、董事等による職務執行の適正化が一定程度図られよう。

（2）利益相反取引に関する規制

忠実義務を、董事等が会社の利益を犠牲にし、自己の利益を図ってはならないことを禁止する義務であると解すれば、いわゆる利益相反取引に関する規定はかかる義務を具体化したものと位置づけることができる。旧会社法の下でも利益相反取引規制が存在していたが、これは董事および高位管理職の会社との直接取引行為のみを規制していたにすぎなかった。新会社法は、利益相反取引の対象者を監事にまで拡大し、董事等による直接取引と間接取引が規制の対象とされた。新会社法182条1項は、董事等は、直接または間接的に会社と契約を締結し、または取引をする場合には、契約の締結または取引の実施に関する事項について董事会または株主会に報告し、かつ会社

の定款の定めに基づき董事会または株主会の決議による採択を経なければならないとする。これらの取引を通じ、董事等は、会社の犠牲において自己の利益を図る可能性が高く、これを防止する観点から、手続規制が置かれているものと解される²⁷。ただ、間接取引についてはいかなる範囲の取引が規制の対象となり得るのかは実質的な解釈によることとなろう。また、新会社法182条2項は董事等の近親者、董事等又はその近親者により直接又は間接に支配する企業、董事等とその他の関係性を有する関連当事者が、会社と契約を締結し、または取引をする場合には、同条1項が適用されるとしており、利益相反取引規制の適用範囲はきわめて広範囲なものといえる。このことに関連し、董事等が第三者の利益を図る行為が規制対象となり得るのか、規制対象となるとしてその範囲をいかに解すべきかが問題となり得るが、取引の安全とのバランスを考慮する必要がある。

（3）競業取引に関する規制

新会社法は、利益相反取引のみならず、競業取引に関しても、その規制対象を董事、高位管理職に加えて監事にまで拡大し、自らが在職する会社と同種の事業を行い、または他人のために経営を行ってはならないと規定している（新会社法184条）。競業取引も董事会または株主会への報告とそれらによる承認を条件として、許容されることとなる。

もっとも、競業取引規制に違反した場合には、その取引の効力が問題とされるのか、あるいは董事等の損害賠償責任が追及されるのかについては、今後の判例や裁判例の動向を注視する必要がある。

（4）会社資本の充実に関する董事、監事および高位管理職の責任

新会社法は、上述したように、董事等の勤勉義務と忠

実義務を具体化するとともに、利益相反取引や競業取引に係る規制を強化したが、それにとどまらず、以下のような義務や責任も定めている。例えば、会社成立後、董事会は株主の出資状況について検査する義務を負い、その不履行によって会社に損害を与えたときは、その義務に違反した董事は会社に対して損害賠償責任を負う（新会社法51条2項）。また、董事等は、株主が出資金の引揚げにより会社に損害を与えた場合には、株主と連帯して責任を負うこととされている（同法53条2項）。その他、違法な配当や減資を行った場合の損害賠償責任（同法211条、226条）、ある者が、会社またはその親会社の株式を取得するために、当該会社が贈与、借入、担保提供その他の財務資金援助をしたことにより、会社に損害を与えた場合における損害賠償責任などが定められている（同法163条）。新会社法にこれらの損害賠償責任規定が設けられている趣旨は、上述した不正な行為により生じた損害を填補すると同時に、かかる行為の抑制を図ることにありと解されよう。

（5）董事および高位管理職の第三者責任

新会社法は、会社に対する董事等の損害賠償責任を定めるにとどまらず、董事および高位管理職の第三者に対する損害賠償責任に関する規定を新設したことも注目に値する。日本の会社法429条1項も、役員等の第三者に対する損害賠償責任を定めるが、新会社法の対第三者責任の規定もこれに範をとったものと考えられる。

新会社法191条は、董事または高位管理職の職務執行により第三者に損害を与えた場合、会社は、賠償責任を負わなければならない、さらに、董事または高位管理職に故意または重大な過失がある場合には、当該董事または高位管理職も賠償責任を負わなければならないと定める。日本の会社法429条1項という役員等には取締役、会計参与、監査役、執行役又は会計監査人が含まれ（同法423条1項括弧書き）、対第三者責任を負う者の範囲は相当程度

広範である。これに対し、中国の対第三者責任を負う主体は、会社、董事、高位管理職とされている。

日本において会社が第三者に対し責任を負うには、会社法350条が、「代表取締役その他の代表者がその職務を行うについて第三者に加えた損害を賠償する責任を負う」と定めており、代表取締役等の代表者に不法行為責任が成立する必要があると解されている（最判昭和49・2・28判時735号97頁）。そのため、代表取締役が会社法429条1項に基づく損害賠償責任を第三者に負う場合であっても、理論的には同条項の法的性質をいかに解すべきにより、会社の責任成立の成否が左右されと考えられる。この点、日本の判例（最大判昭和44・11・26民集23巻11号2150頁）の多数意見²⁸は、会社法429条1項は会社に賠償資力がない場合の会社債権者保護の見地から政策的に定められた法定責任であると解しつつ、不法行為責任（民法709条）との競合を認めている²⁹。したがって、会社法429条1項の責任が代表取締役に成立したとしても、その者に別途不法行為責任が認められない限り、会社法350条の損害賠償責任が当然に発生するものではないと解されている³⁰。

新会社法191条の法的性質は必ずしも判然としないが、日本のように、役員等の対第三者責任と会社の対第三者責任を区別しているわけではないことから、同条の法的性質を法定責任と解しても、不法行為責任と解したとしても、その適用範囲に相違はないのかもしれない。ただ、日本の会社法429条1項は、比較的小規模閉鎖会社の債権者を保護すべく、法人格否認の法理の代替的手段として用いられてきた。中国では2023年改正前において既に法人格否認の法理に関する規定が明文化され、これが新会社法にも維持されているが（新会社法23条）、それによる債権者保護が十分に図られなかったため、新会社法では対第三者責任が明文化されるに至ったと考えられる。

しかし、日本においても会社法429条1項は、債権者保

護の名の下、その適用範囲が拡大し、役員等が対第三者責任を負う可能性は高いと評し得る。役員等の損害賠償責任を広範に認めることは、債権者など第三者の保護に資する反面、役員等の職務執行を委縮させ、その担い手の確保を困難にしかねない。

(6) 董事責任保険に関する規定

新会社法の下で、董事の責任が強化される中で、その責任を一定程度軽減すべく³¹、会社は、董事の在任期間中、当該董事のためにその会社の職務執行により負担する賠償責任について責任保険に加入することができることとされた（新会社法193条1項）。董事責任保険（いわゆるD&O保険）について会社法上明確な規定が置かれたことになるが、その背景には近年実務において高額な賠償金を命じた裁判例が続出していることが考えられる。

6. 少数株主利益の保護の強化

(1) 株主の情報開示請求権の強化

会社が適切に運営されるためには、その透明性が確保される必要がある。新会社法は株主による閲覧可能な書類の範囲に、定款、株主会議事録、董事会議事録、監事会議事録、財務会計報告、会計帳簿に加えて、会計証憑を新たに追加し、その対象を完全子会社にまで拡大した（新会社法57条、110条）。なお、会計帳簿と会計証憑に対する閲覧請求権は、有限責任会社の場合は特に持株要件はなく、1株でも株式を有している株主ならば行使可能であり（同法57条2項。単独株主権）、株式有限会社の場合は発行済株式の100分の3以上の株式を180日（これを下回る期間を定款で定めた場合にあっては、その期間）前から引き続き有する株主に限り、当該請求をすることができるとした（同法110条2項。少数株主権）。ただし、株主による会計帳簿、会計証憑の閲覧請求は、不当な目的によるもの

であり、これにより会社の利益が害されるおそれがある場合には、会社は閲覧を拒否することができるとされている（同法57条2項、110条2項）。会社の機密情報を保持する必要があるからである³²。

(2) 株主提案権に関する規定

新会社法は、株式有限会社における株主提案権に関する規定を追加した。すなわち、単独または共同で発行済株式の100分の1以上の株式を有する株主は、株主会の日の10日前までに書面をもって、董事会に臨時提案を提出することができ、董事会は提案を受領した後2日以内に他の株主に通知し、かつ、当該臨時提案を株主会による審議に付さなければならない（新会社法115条2項）。当該臨時提案では議題および具体的な決議事項が明確にされていなければならない。董事会は、提案を受領した後、2日以内に他の株主に通知し、かつ、当該臨時株主提案を株主会の審議に提出しなければならない。少数株主権である臨時株主提案権により、少数株主は、株主会における議題、議案についてイニシアティブを発揮することが可能となり、このことを通じ業務執行者に対する牽制・監督の実効性が高められることが期待されているといえよう。

(3) 二重代表訴訟に関する規定

新会社法には上記のような少数株主を保護する規定がいくつか導入されているが、董事等の違法、不法な行為により会社に損害が生じた場合には、その損害の填補により少数株主を含む株主の利益が保護され得る。かかる董事等により引き起こされた損害がより確実に填補されるようにするために、旧会社法の下で既に株主代表訴訟制度が導入されており、新会社法もこの規定を維持している（新会社法189条）。株主代表訴訟の提起権は、有限責任会社については単独株主権、株式有限会社については少数株主権とされている（同条1項）。加えて、新会社法

は、全額出資子会社（完全子会社）の董事等が職務を執行するにあたり、法律、行政法規または会社の定款の規定に違反し、または他人が全額出資子会社の適法な權益を侵害して損失をもたらす事態に対処すべく、有限責任会社の株主または発行済株式の100分の1以上の株式を180日前から引き続き有する株式有限会社の株主は、全額出資子会社の監事会または董事会に人民法院に対して訴えを提起するよう請求し、または自ら訴えを提起することができる（同条4項）。新会社法では、いわゆる二重代表訴訟制度を通じ、全額出資子会社に損失が生じた場合にも所定の親会社の株主がその填補を全額出資子会社の董事等に請求することが可能とされた。この制度が適切に機能すれば、企業集団内における違法行為を一定程度抑止することが期待されるのではなかろうか。

（4）支配株主および実質的支配者の義務と責任

旧会社法の下では、会社に対して責任を負う主体は、董事、監事、高位管理職のみとされており、中国で長年問題とされていた支配株主や実質的支配者に関する責任規定などは、法人格否認の法理は措くとして、それ以外には存在していなかった。

そこで、新会社法は、会社の支配株主および実質的支配者の義務と責任に関する規定を新設した。まず、会社の支配株主および実質的支配者が会社の董事に就任していない場合であっても、会社の業務を実際に執行しているときには、会社の支配株主および実質的支配者も会社に対して忠実義務と勤勉義務を負うこととし（新会社法180条3項）、また会社の支配株主および実質的支配者は、董事および高位管理職に指示して会社または株主の利益を損なう行為を行わせた場合には、当該董事および高位管理職と連帯して責任を負うことを新たに規定した（同法192条）。これらは、イギリスのいわゆる「事実上の取締役（de fact director）」³³または「影の取締役（shadow

director）」の法理³⁴に範をとった規定であるように思われるが、これらにより支配株主等の責任がより追及しやすくなると考えられる。

さらに、有限責任会社においては、会社の支配株主が株主の権利を濫用し、会社または他の株主の利益を著しく害する場合には、当該他の株主は会社に対して、合理的な価格で株式を買い取ることを請求することができる（同法89条3項）。もっとも、かかる買取請求権が無制限に行使されるとすると、会社の財産が当該少数株主に移転し、会社の継続性が危ぶまれる事態が惹起されることも懸念される。

有限責任会社および株式有限会社において、いかなる場合に、「支配株主が株主の権利を濫用」したと評価し得るのか、今後の裁判実務の動向を見守る必要がある。

IV. おわりに

本稿では、2023年に改正された新会社法の主要な規定を横断的に取り上げ、その運用上問題となり得る点を抽出した。本稿で取り上げた規定のうち、会社の設立や会社の資本制度に関し、新たに導入された規定の中には、会社財産を確保し、債権者への弁済が適切かつ確実に行われることを目的としていると考えられるものがみられる。また、董事等の対第三者責任の規定の導入は、会社から弁済を受けることができなくなった債権者を保護する途を拓くものと評価し得る。

他方、新会社法は、董事、監事、高位管理職、さらには支配株主や実質的支配者が会社に対し忠実義務および勤勉義務を負うとし、その内容を具体化するとともに、会社資本の充実に係る董事等の責任および支配株主等の会社に対する損害賠償責任に係る規定を新設した。かかる規定の導入により、これらの者が会社に対して損害賠償責任を負うための法的根拠が明確化されたといえる。こう

した損害賠償責任の追及は、株主代表訴訟制度や二重代表訴訟制度の活用によりその実効性が確保されることとなろう。

もともと、董事等に対する過度な責任追及を認めることは、業務執行を委縮させ、その担い手の確保を困難にするおそれがある。新会社法の下でいかなる場合に、董事等の義務違反や責任が認められるのかについて、実務上の指針が今後明らかにされる必要がある。また、会社としては、D&O保険を活用し、董事等の責任の軽減を図ることにより、有能な人材の確保に努めるべきであろう。

他方、新会社法は、監事（会）制度を維持しつつ、審計委員会を選択的に設置することができることとした。審計委員会は、董事以外の職務についておらず、かつ独立性を兼ね備えた董事が過半数を占めることとされているが、こうした董事が監事（会）に代わり、業務執行者に対する牽制・監督機能を適切に果たすためには、何が必要かを検討する必要がある。審計委員会がかかる機能を発揮するためには、社内情報を共有することは必須であり、内部統制システムの整備、運用は不可欠となる³⁵。

もとより、審計委員会や監事（会）による牽制・監督機能には一定の限界があることも否定できまい。かかるガバナンスの脆弱性を補完すべく、株主（会）の牽制・監督機能を向上させることは必須である。新会社法は、株主の情報開示請求権を通じ、会社の情報を入手することを可能とするとともに、株主会における議題・議案の設定について株主にイニシアティブをとらせるべく、臨時株主提案権の規定を新設している。これらの権利を適切に行行使することにより、株主（会）による業務執行者に対する牽制・監督機能の実効性を確保することが期待される。しかしながら、株主がその権利を濫用すれば、会社の運営に負の影響を及ぼすおそれもある。新会社法の下で株主権の行使の適正化をいかに図るべきかについては、重要な課題であり、今後の実務の動向を見極めつつ、その在り方について引き

続き検討したいと考える。

[参考文献]

- 1 中国では法改正の際、部分改正を「修正」といい、全面改正を「修訂」という。これまで行われた6度の会社法改正のうち、2005年と2023年の改正についてのみ「修訂」の文言が用いられた。2023年会社法についても、「修訂」という文言が用いられたことからすれば、同年の会社法改正がいかに重要な改正であったのかが窺い知れる。
- 2 新会社法の266の条文の中で、36の条文が改正前と同様で、49の条文が新たに追加された条文、残りの181の条文が一定の改正が行われた条文になる。新規または改正された条文の数は新会社法の条文全体の86%を占める。
- 3 例えば、第一東京弁護士会総合法律研究所編著[2023]『最先端をとらえるESGと法務』清文社2-7頁、森・濱田松本法律事務所ESG・SDGsプラットフォーム編著[2021]『ESGと商事法務』(近澤諒)商事法務1-4頁等参照。
- 4 郭心怡[2024]「新『公司法』背景下我国公司登记制度問題研究」経済研究導刊574号154-157頁参照。
- 5 「双创」とは2014年9月に李克強総理によってダボスフォーラムで最初に提起された政策で、「大衆による創業、万人によるイノベーションを中国経済の継続的な発展をけん引するダブルエンジンとして位置付ける」というものである。その後、中国では起業ブームが発生し、会社の数は急速に増加した。
- 6 薛園園[2021]「『休眠会社』破産清算的立法分析与启示」法制博覽2021年12月下191-192頁参照。
- 7 中国会社法における最低資本金制度、登録資本引受制度の歴史的変遷については、劉俊海[2025]「深化注册資本認繳登記制度改革の体系化思考」山東大学学报2025年第1期180-196頁が大変参考になる。
- 8 林一英[2024]「会社の登録資本金と出資引受制度」神田秀樹=朱大明編『中国商事法研究第2巻 中国会社法制の理論と実務』商事法務35頁。
- 9 劉・前掲注(7)182頁。
- 10 会社法の委任規定に従い、2024年7月1日、国務院は会社の登録資本制度について国務院令を発し、詳細について規定している(国務院令784号)。
- 11 日本では、組織面、資金調達面から中小企業の挑戦を支援する措置を講じ、経済活性化と雇用拡大の原動力として活力ある中小企業等の育成・発展を図ることを目的として、2002年に中小企業挑戦支援法が制定され、事業を営んでいない個人が新たに会社を設立し、その新たに設立された会社で事業を開始しようとする個人であって、二ヶ月以内に開始する具体的計画を有する者(創業者)が設立する会社については、会社設立から五年間に限り、最低資本金規制が免除されていた。この点につき詳しくは、井上究=岡田俊郎[2002]「中小企業挑戦支援法の概要」商事法務1648号16-17頁参照。日本の現行の会社法の下では、最低資本金制度は撤廃されている(会社法25条参照)。
- 12 「『中華人民共和国公司法』の適用に関する最高人民法院の規定(三)」第17条。
- 13 日本の会社法の下では、発起人の失権手続の規定が置かれており(会社法36条)、その趣旨は、発起人に対して失権の催告を行い、出資を促しつつ、設立手続を迅速に行うことを可能ならしめることにある。この点につき、山下友信編[2014]『会社法コンメンタール2 設立[2] § § 32~103』(鈴木千佳子)商事法務56頁参照。
- 14 邵興全編[2024]『中華人民共和国公司法法注釈本』法律出版社100頁参照。
- 15 例えば1992年の国家経済体制改革委員会の「股份有限公司規範意見」(現在は廃止)がある。
- 16 中国の種類株式の歴史について、朱慈蘊[2024]「種類株式制度導入の意義」神田秀樹=朱大明編『中国商事法研究第2巻 中国会社法制の理論と実務』商事法務219-241頁を参照。
- 17 例えば、アリババの董事会の候補者を選出する特別な権限のある株式、京東商城株式会社の董事の選任につき、創業者による拒否権付種類株式などがある。詳細は、朱慈蘊・前掲注(16)224-226頁を参照。
- 18 江頭憲治郎[2024]『株式会社法[第9版]』有斐閣129頁。
- 19 新会社法には券面額の最低限に関する規定がない以上、券面額に出資単位の維持の機能を期待することは困難であろう。
- 20 劉新宇=李昕妍[2024]「中国会社法改正の要点と外資系企業への影響」商事法務2356号17頁。
- 21 劉=李・前掲注(20)13頁。
- 22 邵・前掲注(14)202頁参照。
- 23 劉俊海[2023]「論基于理性自治的公司監督模式創新—兼評『公司法(修訂草案)』中監事会与董事会審計委员会『二選一』模式」中国社会科学院大学学报35巻1号6頁参照。
- 24 旧会社法は、董事、高位管理職の忠実義務違反に該当する行為として、7つの行為と包括規定を置いていたが(148条)、勤勉義務の範囲に関しては特に規定がなかった。
- 25 日本においても、英米法の影響を受け、忠実義務と善管注意義務は異質なものであり、忠実義務を自己または第三者の利益を図ってはならないと解する見解(異質説)がある。例えば、星川長七[1972]『取締役忠実義務論』成文堂1頁以下参照。
- 26 日本の最高裁判例(最判昭和45・6・24民集24巻6号625頁)は、「忠実義務は、会社法330条、民法644条に定める善管義務を敷衍し、かつ一層明確にしたにとど

- まるのであって、通常の委任関係に伴う善管義務とは別個の、高度な義務を規定したものと解することはできない」とし、同質説を採ることを明らかにしており、通説も同質説を採る。この点につき詳しくは、落合誠一編[2009]『会社法コンメンタール8 機関[2] § 348～395』〔近藤光男〕商事法務52-55頁参照。
- 27 日本の利益相反取引規制につき、江頭・前掲注(18) 464頁によれば、当該規制は、危険性に鑑み予防的・形式的に設けられたものであるとされる。
- 28 少数意見は、特殊不法行為責任説に立つ。
- 29 岩原紳作編[2014]『会社法コンメンタール9 機関[3] § 396～430』〔古原和志〕商事法務337-419頁参照。
- 30 落合誠一編[2009]『会社法コンメンタール8 機関[2] § 348～395』〔落合誠一〕商事法務23頁参照。
- 31 竹林俊憲編著[2020]『一問一答・令和元年改正会社法』商事法務106頁、131頁。日本においても、2019年会社法改正により、役員等として優秀な人材を確保するとともに、役員等がその職務の執行に関し損害を賠償する責任を負うことを過度に恐れることによりその職務の執行が委縮することがないように役員等に対して適切なインセンティブを付与する観点から、補償契約(会社法430条の2)ないしは役員等のために締結される保険契約(430条の3)に関する規律が新たに設けられたとされる。
- 32 江頭憲治郎=弥永真生編[2011]『会社法コンメンタール10 計算等[1] § 431～444』〔久保田光昭〕商事法務140頁によれば、会計帳簿・資料閲覧請求権が行使されると、会社業務の円滑な執行に支障をきたし、また企業秘密が漏洩するおそれがある反面、会社が濫用防止を藉口して株主の正当な権利行使を妨げないようにするために、日本の会社法433条2項は当該請求の拒絶事由を列挙したとされる。
- 33 事実上の取締役の主要な先行研究として、石山卓磨[1984]『事実上の取締役理論とその展開』成文堂1頁以下がある。
- 34 影の取締役に関しては、イギリスにおいて法理論の集積がみられる。同国の影の取締役についての主要な先行研究として、中村信男[1989]「イギリス法の影の取締役」早稲田大学法研論集51号165頁を参照、中村信男[2003]「イギリス法上の影の取締役規制の展開および法的位置づけの変容と日本法への示唆」石山卓磨ほか編著『酒巻俊雄先生古稀記念) 21世紀の企業法制』商事法務544頁、中村信男[2008]「イギリス2006年会社法における影の取締役規制の進展と日本法への示唆」早稲田大学比較法学42巻1号211頁以下、坂本達也[2009]『影の取締役の基礎的考察』多賀出版1頁以下等参照。

- 35 金靖[2008]「中国の証券市場における内部統制の規制—上海及び深圳証券取引所の内部統制ガイドラインに対する分析—」早稲田大学大学院法研論集128号9頁以下。なお、筆者は、企業集団内部統制についても検討してきたが、二重代表訴訟制度が導入されたことに鑑みれば、中国においても企業集団内部統制を巡る議論が今後活性化する可能性がある。この点に関連し、日本における企業集団内部統制についてはあるが、金靖[2010]「日本における企業集団内部統制の構築実態からみた企業グループの経営—有価証券報告書の企業集団内部統制に対する分析を通じて—」早稲田大学法研論集134号69頁以下参照。

『日本経済大学大学院紀要』投稿規程

平成24年4月1日制定

平成27年5月1日改正

1. 『日本経済大学大学院紀要』(以下、本誌と略記する)は、日本経済大学大学院における研究成果を広く内外に公表するために発行する。
2. 本誌は、原則として年1回発行される。
3. 本誌への投稿資格を有する者は、次に示す通りである。
 - (1) 本大学院に所属する教授、准教授、専任講師
 - (2) 本大学院に付属する研究所において研究業務に従事する研究員
 - (3) 上記以外の投稿者で、大学院紀要編集委員会が、投稿の資格と必要性を認めた者
4. 論文の投稿要領は、次に示す通りである。
 - (1) 投稿者は、所定の「執筆要領」に基づき原稿を作成し、編集委員会が定めた期日までに、本大学院研究委員会内の紀要編集委員会に原稿を提出しなければならない。
 - (2) 投稿原稿は、「執筆要領」に則った様式により、ワープロソフトのWordにて作成されたもので、その電子ファイルを紀要編集委員会に送付するものとする。
これとは別に、出力原稿も3部提出しなければならない。なお、投稿された原稿は、掲載の可否にかかわらず原則として返却しない。
5. 投稿論文の審査および掲載可否の決定は、次に示す通りである。
 - (1) 投稿された原稿の審査は、別に定める査読規程に従い、編集委員会が選定した査読委員により行う。
 - (2) 投稿された論文の掲載可否は、査読委員による審査の結果に基づいて、編集委員会が決定する。
6. 著作権については、次に示す通りである。
 - (1) 本誌に掲載された論文及び研究ノートの著作権は、日本経済大学大学院に帰属する。
 - (2) 執筆者は、本誌に掲載された論文を他の刊行物に転載する場合、事前に編集委員会に連絡し、許可を得る必要がある。

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町25番17号
日本経済大学大学院経営学研究科 研究委員会内
紀要編集委員会

JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

The Bulletin of the Graduate School of Business

Vol.13 March 2025

A r t i c l e s

Characteristics of Global Projects and the Rework Occurrence :

A Quantitative Study Utilizing the NTCP Model TAKEOMI IMANI (1)

A study of information value creation in the AI era :

Focusing on the intelligence cycle FUMIYUKI TAKAHASHI (11)

A Study on the Revision of Corporate Law and Governance in China

..... JING JIN (23)

A Study on a Sustainable Strategy for Recruiting International Students :

From the Perspective of Relationship Marketing

..... Junpeng ZHANG・Fumiyuki TAKAHASHI (37)

A Health Economics Study on the Transaction Realities and

Costs Surrounding Clinical Trials of Pharmaceuticals AKASE TOMOHIDE (57)

Published by JAPAN UNIVERSITY OF ECONOMICS

Graduate School of Business